

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530235

研究課題名(和文)フレキシキュリティの多様性とデンマーク・モデル

研究課題名(英文)varieties of flexicurity in EU and performance of Danish model

## 研究代表者

若森 章孝(WAKAMORI, Fumitaka)

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：60067725

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2008年秋以来の欧州経済危機に最も効果的に対応したのはデンマークモデル(解雇規制の緩和、手厚い失業給付、積極的労働市場政策)ではなく、ドイツモデル(高い雇用保障、操業短縮による労働時間の柔軟性)であること、このフレキシキュリティ政策は非正規雇用の増大に見られるように、保障性を伴わない柔軟性を増大させたこと、これらはデンマークモデルを理想化し、柔軟性と保障性が対立的でないことを主張する欧州委員会の政策理念の見直しを迫っていること、フレキシキュリティの刷新には、柔軟性と保障性の多面的な補完関係を5つの保護された移動によって制度化する移動的労働市場論が有効なことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The current economic crisis may be seen as a stress test for the different clusters of flexicurity to organize labour market adjustment in times of crisis. What is most interesting is that Continental cluster is less damaged by the crisis than Nordic cluster. The moderate increase in unemployment in Germany have given some credit to German flexicurity that combines stronger employment protection with subsidized internal justment, while the Danish flexicurity relying on looser employment protection, generous social protection and active labour market policies has produced up to now more unemployment. This implies that the policy of flexicurity requires profound revision. The flexicurity concept that makes use of Danish model as the prototype of flexicurity, promoted by the European Commission, does not pass the test imposed by the crisis. A better alternative to flexicurity would be "transitional labour market" approach that affirms "protected transition" in labour market.

研究分野：経済理論

キーワード：積極的労働市場政策 デンマークモデル 移動的労働市場 労働 福祉ネクサス ドイツモデル 社会的包摂 アクティベーション 非正規雇用

## 1. 研究開始当初の背景

フレキシキュリティは、これまで別々に議論され研究されてきた労働市場と福祉国家との連関にかかわる問題領域であり、両者を構成する諸制度の間の一定の連関が雇用や競争力や労働者の技能にプラスの効果を生み出す労働・福祉戦略である。近年、フレキシキュリティは、欧州委員会や OECD によって、労働市場と福祉国家の規制緩和、民営化、市場化による経済戦略を主張した新自由主義を超える方向性として注目されている戦略である。フレキシキュリティ研究が活発化した学術的背景には、(ア)レギュラシオン学派や V O C (Varieties of Capitalism) 学派による資本主義の多様性の研究、(イ)アイヴァーセンやエステベス・アベらによる福祉・生産レジーム論の展開、(ウ)EUの拡大と深化を制御する新しいガバナンス (EU・国家・地域からなるマルチレベル・ガバナンス、雇用政策や地域政策の分野に導入された裁量的調整方法、クロスボーダー・ガバナンス)の出現、(エ)エスピノーアンデルセンや宮本太郎らによって推し進められている比較福祉国家論の研究などがある。

## 2. 研究の目的

グローバル化と知識基盤型経済への移行という文脈において、一方では労働市場、雇用、労働編成のフレキシビリティ (柔軟性) が、他方では被雇用者にとっての所得や雇用のセキュリティ (保障性) が強く求められている。この柔軟性と保障性との対立と調整の問題は、労働市場の再編にかかわるのみならず、労働市場改革と福祉国家再編の連関にもかかわっている。本研究はこの問題を、独自の欧州雇用戦略を追求する EU のなかで展開されているフレキシキュリティ (flexicurity) 多様性とデンマーク・モデルの独自性の検討を通じて明らかにしようとするものである。

研究代表者は、「フレキシキュリティ論争とデンマーク・モデル」(2009)や「デンマーク型社会経済モデルと交渉・信頼による調整」(2010a)、「フレキシキュリティとデンマーク・モデル」(2010b)などの論文や学会報告を通じて、2007年に決定された欧州雇用戦略としてのフレキシキュリティのねらいと構成要素、フレキシキュリティ研究には3つの学派(オールボー大学のマッセン教授をリーダーとするデンマーク学派、チルブルク大学のヴィルトハーゲン教授を中心とするオランダ学派、ベルリン社会科学研究センターのシュミット教授を中心とするドイツ学派、アウアーを中心とするILO学派)があること、EUにおけるフレキシキュリティの多様性(北欧型、大陸欧州型、南欧型、東欧型、アングロサクソン型の5タイプ)、デンマーク・モデルの普遍性と特殊性、フレキシキュリティの定義などについて研究した。これらの研究を通じて、研究代表者は、ヨーロッパ資本主義および日本を含む先進資本主義の将来は労使のあいだで、「黄金の30年」(1945-1974)の高度経済成長の基盤となったフォード主義的労使妥協(テラー主義の受容と生産性インデックス賃金との取り引き)に匹敵するような、フレキシキュリティ的妥協が成立するか否か、どのような形態で成立するかにかかっているという仮説を構想するにいたった。本研究は、長期の理論的・政策的研究を要するこの仮説を裏付けるための研究の一環であるとともに、欧州雇用戦略として実施されているフレキシキュリティとそのデンマーク・モデルの理論的研究と実施調査を通じて、労働市場と福祉国家の連関に新しい理論的照明を当てようとするものである。

## 3. 研究の方法

本研究は、労働市場改革と福祉国家再編に共通する問題群をフレキシキュリティとい

う視点から研究している国際的ネットワークに積極的に関ることを通じて、具体的には、ヨーロッパにおけるフレキシキュリティ研究の3つの拠点、デンマークのオールボー大学の労働市場研究センター、オランダのチルブルク大学のフレキシキュリティ研究プログラム、ベルリンの社会科学センターとの連携を図り、国際的な研究動向を吸収しながら、日本におけるフレキシキュリティ研究の拠点を作る計画である。具体的には、関西大学経済学を拠点に若手研究者と共同でフレキシキュリティ研究会を作り、フレキシキュリティについての本格的なデータベースを作成するとともに、理論と政策の両面からEUにおけるフレキシキュリティの経験进行分析する。

#### 4. 研究成果

本研究は、デンマークやオランダ、フランスやドイツの研究者と連携をとりながら、第1に、フレキシキュリティのデンマーク・モデルの普遍性と特殊性を生涯教育としての技能要請制度と労使の信頼関係の側面から明らかにした。

第2に、この論点に関連して、同じ北欧モデルに分類されることの多いデンマークとスウェーデンの違いを明らかにした。

第3に、研究代表者はレギュレーション理論の研究に携わってきたものとして、フレキシキュリティの多様な形態を、グローバル競争のもとでの人的資本の劣化と絶えざる教育と技能訓練の必要性という今日の状況における新しい労使妥協として把握するという仮説を理論と実証の両面から研究し、フレキシキュリティ的妥協が各国の労働市場と福祉国家の連関の独自性に依りて多様であることを明らかにした。

第4に、本研究は、内部労働市場と外部労働市場という従来の労働市場モデルの限界を指摘し、5つの移動（教育から雇用へ、失業から雇用へ、職から職へ、私生活から雇

用へ、雇用から退職へ）にともなう5つのリスクの制度的な予防（5つの橋）を提唱するシュミットの移動労働市場(G.Schmid et B.Gazier,eds.The Dynamics of Full Employment.Social integration through transitional labor market, Edward Elgar,2002)とマッセンやヴィルトハーゲンのフレキシキュリティ論と総合することで、従来のフレキシキュリティ論を理論的に発展させることができた。

第5に本研究は、EU各国の労働市場のフレキシキュリティ（柔軟性と保障性の組み合わせ）は多様であるが、2008年秋以来の欧州経済危機において不況に最も効果的に対応したのはデンマークモデル（解雇規制の緩和、手厚い失業給付、積極的労働市場政策）ではなく、ドイツモデル（高い雇用保障、操業短縮による労働時間の柔軟性）であったこと、EUのフレキシキュリティ政策は若年者失業率の上昇や非正規雇用の増大に見られるように、保障性を伴わない柔軟性を増大させたこと、これらのことはデンマークモデルを到達目標とし、柔軟性と保障性が対立的ではないことを主張する欧州委員会の政策理念の見直しを迫っていること、フレキシキュリティを刷新するアプローチとして、柔軟性と保障性の多元的な補完関係を5つの保護された移動によって制度化する移動的労働市場論が注目に値すること、を明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計11件)

若森章孝、フレキシキュリティと移動的労働市場アプローチ、『財政と公共政策』第57号、2015、1-19、査読なし

篠田武司・櫻井純理、新自由主義のもとで変化する日本の労働市場、『立命館産業社会論集』第50巻第1号、2014、51-70、査読なし

安孫子誠男、移動的労働市場論と社会的排除・包摂論、『千葉大学公共研究』第

10 巻第 1 号、2014、69-80、査読なし  
篠田武司、新たなスウェーデン・モデルの  
形成、『季刊経済理論』第 49 巻第 4 号、  
2013、22-31、査読有  
若森章孝、移動的労働市場と選択可能な  
社会への道、関西大学『経済論集』第 63  
巻第 2 号、2013、165 - 182、査読なし  
若森章孝、新しい社会的リスクと社会的  
投資国家、関西大学『経済論集』第 63 巻  
第 1 号、2013、1-16、査読なし  
若森章孝、欧州経済危機とフレキシキュ  
リティ、『季刊 経済理論』第 49 巻第 4  
号、2013、32-42、査読有  
若森章孝、新自由主義と国家介入の再定  
義、『千葉大学経済研究』第 27 巻第 2・3  
号、2012、89-113、査読なし  
若森章孝、21 世紀資本主義の調整と対立  
軸、『龍谷大学経済論集』第 51 巻第 4 号、  
2012、155-167、査読なし  
篠田武司、ワーク・ファミリー・ balan  
スからみる、レグランド塚口淑子編『「ス  
ウェーデン・モデル」は有効か』ノルディ  
ック出版、2012、197-246、査読なし  
篠田武司、選択可能な社会と社会経済学、  
『立命館産業社会論集』第 47 巻第 1 号、  
2012、67-93、査読なし

〔学会発表〕(計 3 件)

若森章孝、新自由主義的市場国家と 21 世  
紀の社会民主主義、進化経済学会「制度  
と統治」研究部会、阪南大学あべのハル  
カスキャンパス、2015 年 3 月 14 日  
安孫子誠男、フレキシキュリティ、移動的  
労働市場、社会的排除・包摂、進化経済  
学会「制度と統治」研究部会、2014 年 5  
月 10 日、阪南大学あべのハルカスキャン  
パス  
若森章孝、新自由主義的競争国家から社  
会的投資国家へ、経済理論学会、2012 年  
10 月 7 日、愛媛大学

〔図書〕(計 2 件)

若森章孝『新自由主義・国家・フレキシ  
キュリティの最前線』晃洋書房、  
2013、p.260  
安孫子誠男『イノベーション・システム  
と制度変容』千葉大学経済研究叢書、2012、  
p.585

6. 研究組織

(1) 研究代表者

若森 章孝 (WAKAMORI, Fumitaka)  
関西大学・経済学部・教授  
研究者番号：60067725

(3) 連携研究者

篠田 武司 (SHINODA, Takeji)  
立命館大学・産業社会学部・教授  
研究者番号：20115405

安孫子 誠男 (ABIKO, Shigeo)

千葉大学・法経学部・教授

研究者番号：20115520

水野 有香 (MIZUNO, Yuka)

大阪市立大学・経済学研究科 (研究員)

助教

研究者番号：00588486